

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年9月調査 —

2010年10月6日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは32.7で2カ月連続悪化、国内景気は失速が鮮明

～ 円高や外需減速に加え、自律回復の動きが弱いなかでの政策支援終了も大きな下押し要因に ～

(調査対象2万2,707社、有効回答1万1,349社、回答率50.0%、調査開始2002年5月)

< 2010年9月の動向：踊り場局面に入りつつある >

2010年9月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.5ポイント減の32.7となり、2カ月連続で悪化した。

業界別にみると、『製造』(35.3)や『卸売』(32.8)、『小売』(31.8)、『サービス』(33.1)などが2カ月連続で悪化した。

特に、『小売』はエコカー補助金の終了によって「自動車・同部品小売」が調査開始以来、最大の悪化幅を記録。また、『製造』でも電機や自動車関連業種などが2カ月連続で悪化した。円高や不安定な米欧の景気動向による外需の減速に加えて、自律回復の動きが弱いなかで政策支援が終了となった影響の大きさも浮き彫りとなっている。国内景気の失速は鮮明で、踊り場局面に入りつつある。

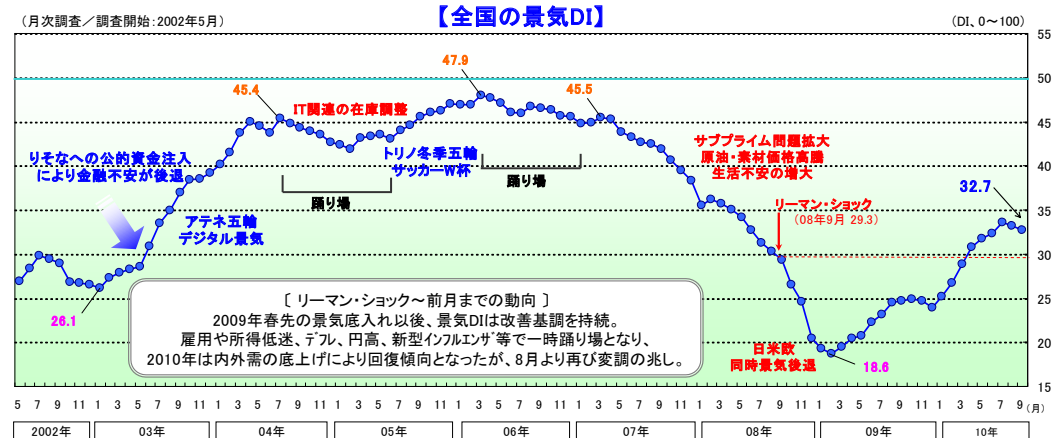
① 円高や外需の減速により、『製造』が2カ月連続で悪化

・一時1ドル=82円台に突入した円高に対して政府・日銀は15日、6年半ぶりの為替介入を実施したが、効果は限定的で、輸出企業の収益性にとって厳しい水準が継続。米内需の低迷による外需の減速も影響し、「輸送用機械・器具製造」(39.7)をはじめとして『製造』は2カ月連続で悪化した。

② 政策支援の終了により、自動車関連業種など幅広く悪化

・エコカー補助金が予算枠に達し9月7日に終了したことで、「自動車・同部品小売」(31.9)は前月比10.8ポイント減と調査開始以来、最大の悪化幅を記録。厳しい雇用環境や所得低迷の長期化で個人消費は停滞が続き、『小売』は2カ月連続で悪化した。

→ 自律回復の動きは弱く、国内景気がリーマン・ショック前を回復したに過ぎない水準のなかでの政策支援の終了は、自動車メーカーや機械・部品メーカー、卸売、小売、運輸、人材派遣サービスなど幅広い業種に影響を与えた。



< 今後の見通し：踊り場局面 >

2010年度上半期の企業業績は、大手製造業やアジア需要を取り込んだ小売業やサービス業などを中心に回復がみられた。アジアは今後も堅調な成長持続が見込まれており、第2次菅政権による矢継ぎ早の景気対策の実施も見込まれる。

しかし、米景気の減速やEUの金融不安、円高、尖閣諸島をめぐる中国との政治的緊張が経済活動に及ぼす影響など懸念材料は多い。国内では需要不足とデフレが続くなか、幅広い業界で海外シフトの動きが活発化している。2011年1月には家電エコポイント制度が縮小され、同年3月には適用期限を迎えることとなるが、景気が弱含むなかでの政策支援の終了は一段の下振れを招く恐れがある。財政不安も根強いことから、今後の金融政策の動向が注目される。

景気予測DIは「1カ月後」(31.1、当月比1.6ポイント減)、「3カ月後」(30.0、同2.7ポイント減)、「6カ月後」(30.1、同2.6ポイント減)となった。国内景気は踊り場局面が見込まれるが、一時的に大幅な悪化に陥る可能性もある。

景気DI	2009年9月	10月	11月	12月	2010年1月	2月	3月	4月	5月
景気DI	24.7	24.9	24.7	23.9	25.1	26.7	28.8	30.7	31.7
前月比	0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	1.2	1.6	2.1	1.9	1.0
景気DI	2010年6月	7月	8月	9月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	32.3	33.5	33.2	32.7	景気予測DI	31.1	30.0	30.1	31.9
前月比	0.6	1.2	▲0.3	▲0.5	2010年9月比	▲1.6	▲2.7	▲2.6	▲0.8

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：『小売』では「自動車・同部品小売」が調査開始以来最大の悪化幅に

・『建設』『不動産』『その他』以外の7業界が悪化した。

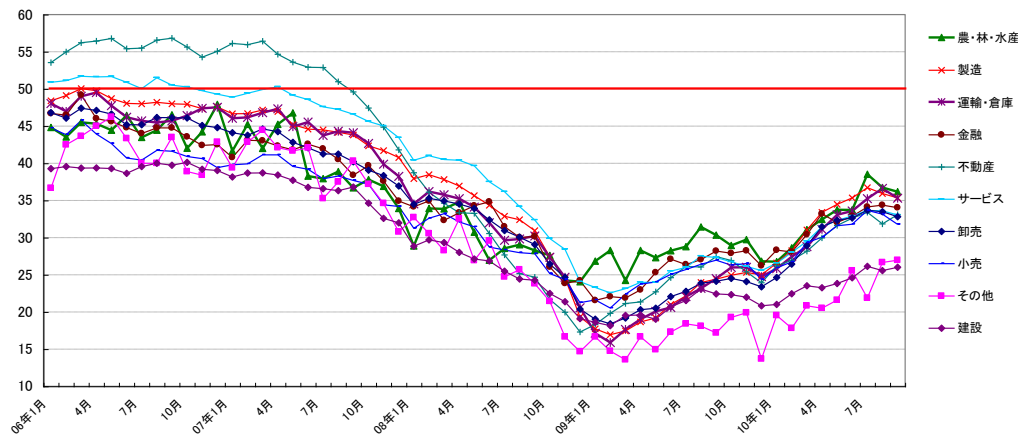
・『小売』(31.8) … 前月比1.4ポイント減。エコカー補助金(2009年4月10日～2010年3月末、緊急経済対策で半年間延長し2010年9月末まで)が予算枠に達して9月7日に終了したことで、「自動車・同部品小売」(31.9)が同10.8ポイント減と調査開始以来、最大の悪化幅を記録した。「家電・情報機器小売」(34.9)は政策支援の効果が続いていることで若干改善したものの、スーパーや衣料、日用雑貨品関連業種などは軒並み悪化した。『小売』は2カ月連続で悪化し、内需の停滞が浮き彫りとなった。

・『製造』(35.3) … 同0.6ポイント減。前月に約1年半ぶりに悪化した「電気機械製造」(40.8)と「輸送用機械・器具製造」(39.7)は、米欧の景気減速や円高、政策効果の息切れや終了の影響によって、いずれも2カ月連続で悪化した。そのほか、「飲食物品・飼料製造」(33.6)や「繊維・繊維製品・服飾品製造」(31.4)では厳しい残暑による秋冬物需要の伸び悩みもみられたことで、『製造』は2カ月連続で悪化した。

・『サービス』(33.1) … 同0.5ポイント減。「情報サービス」(33.1)や「人材派遣・紹介」(35.4)が悪化したほか、「旅館・ホテル」(27.8)や「娯楽サービス」(30.7)、「教育サービス」(35.8)なども悪化した。『サービス』全体では2カ月連続で悪化し、10業界中で唯一、リーマン・ショック前を下回る水準が続いた。

→ 最高の『農・林・水産』と最低の『建設』の格差(10.2ポイント、同0.9ポイント減)は、2カ月連続で縮小した。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	08年8月	08年9月	09年9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較	
農・林・水産	29.0	28.3	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	▲0.5	7.2	
金融	30.0	30.1	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	▲0.4	4.0	
建設	24.4	24.3	22.4	22.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	0.4	1.6	
不動産	25.2	24.7	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	1.3	7.9	
製造	飲食料品・飼料製造	33.5	31.6	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	▲0.3	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	▲0.2	3.6
	建材・家具・薬業・土石製品製造	24.7	25.1	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.7	29.1	1.4	4.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	31.8	29.8	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	▲1.2	1.8
	出版・印刷	25.4	24.9	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	0.8	9.3
	化学品製造	32.5	30.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	▲1.8	7.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	▲0.3	2.2
	機械製造	36.0	34.8	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	▲1.6	0.7
	電気機械製造	35.1	32.4	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	▲1.3	5.7
	輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	▲0.5	▲0.5
	精密機械・医療機械・器具製造	34.2	33.5	26.9	25.0	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	▲0.4	8.4
	その他製造	28.1	27.5	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	0.4	▲1.1
	全体	32.4	30.9	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	35.3	▲0.6	2.9
	卸売	飲食料品卸売	31.0	30.2	28.5	28.5	27.0	26.1	25.4	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	33.2	31.9	31.9	▲0.1
繊維・繊維製品・服飾品卸売		25.5	24.2	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	0.1	3.2
建材・家具・薬業・土石製品卸売		22.9	23.4	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	0.5	4.3
紙類・文具・書籍卸売		28.2	25.8	23.8	23.6	24.8	24.4	24.5	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	0.9	9.7
化学品卸売		34.0	33.7	29.4	29.4	28.5	28.3	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	▲1.8	3.3
再生资源卸売		45.8	46.5	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	0.5	▲5.6
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		31.0	29.3	21.4	21.4	21.6	21.4	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	0.5	1.2
機械・器具卸売		32.1	30.8	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	▲1.1	3.6
その他卸売		29.8	28.6	27.5	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	▲1.2	1.9	
全体		30.1	29.1	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.5	32.8	▲0.7	2.7
小売	飲食料品小売	32.1	30.9	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	29.3	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	0.3	▲2.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	26.6	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.6	24.9	▲1.7	▲2.5
	医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	35.8	42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	▲2.8	2.6
	家具卸売	17.9	18.2	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	21.2	22.2	29.2	22.2	22.2	28.2	26.9	29.5	2.6	11.6
	家電・情報機器小売	33.0	31.7	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	0.4	1.9
	自動車・同部品小売	23.6	23.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	31.9	▲10.8	8.3
	専門商品小売	23.7	25.2	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	0.6	8.0
	各種商品小売	34.9	33.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	▲1.0	▲0.3
	その他小売	22.9	22.2	22.9	26.2	16.7	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	5.3	5.7
	全体	28.0	27.8	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	▲1.4	3.8
運輸・倉庫	29.8	30.2	24.5	26.0	26.0	24.8	25.8	27.4	28.8	31.1	33.1	33.6	35.2	36.6	35.3	▲1.3	5.5	
サービス	飲食店	33.3	31.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	2.9	2.0
	電気通信	44.4	43.6	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	▲5.6	5.6
	電気・ガス・水道・熱供給	37.0	38.9	35.7	31.3	35.4	37.5	33.3	31.7	31.7	35.4	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	▲1.8	1.9
	リース・賃貸	32.0	31.2	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	0.1	0.3
	旅館・ホテル	30.7	29.8	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.5	27.9	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	▲4.6	▲2.9
	娯楽サービス	29.0	29.6	28.0	25.2	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	▲1.2	1.7
	放送	30.4	26.7	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	33.3	36.5	36.5	36.5	0.0	6.1
	メンテナンス・整備・検査	34.6	33.3	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	0.1	0.9
	広告関連	26.7	26.2	19.8	19.6	20.0	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.3	26.8	0.5	0.1
	情報サービス	38.8	35.7	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	▲1.1	▲5.7
	人材派遣・紹介	40.1	38.8	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	▲0.6	▲4.7
	専門サービス	31.1	29.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	▲1.2	0.2
	医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	27.8	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	0.1	0.3
教育サービス	34.9	31.0	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	▲2.3	0.9	
その他サービス	37.1	33.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	0.8	0.0	
その他	34.2	32.4	27.3	26.7	26.1	25.6	26.6	28.0	29.5	31.5	32.3	32.9	33.7	33.7	33.0	▲0.5	▲1.1	
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7	10.6	12.4	11.1	10.2	▲0.9	1.3	

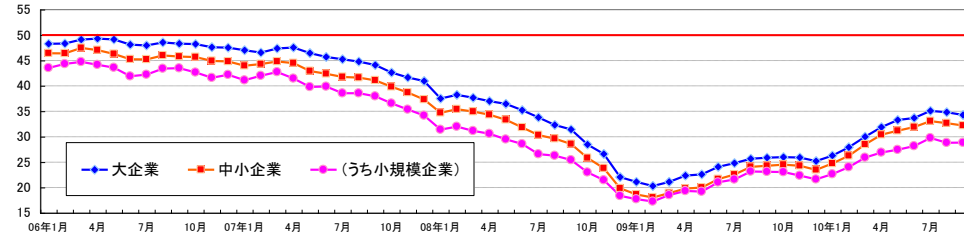
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』とも2カ月連続で悪化

・「大企業」(34.3、前月比0.5ポイント減)、「中小企業」(32.2、同0.5ポイント減)と悪化した。『小規模企業』(28.8)は前月と同水準を維持した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.1ポイント)は、2カ月連続で前月と変わらなかった。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	08年8月	08年9月	09年9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	32.3	31.4	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	▲0.5	2.0
中小企業	29.6	28.6	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	▲0.5	2.6
(うち小規模企業)	26.3	25.4	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	26.9	27.4	28.2	29.7	28.8	28.8	0.0	2.5
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『南関東』が首位を維持、『東海』は再び全国水準を下回る

・『近畿』が改善、『九州』は同水準となり、そのほかの8地域は悪化した。

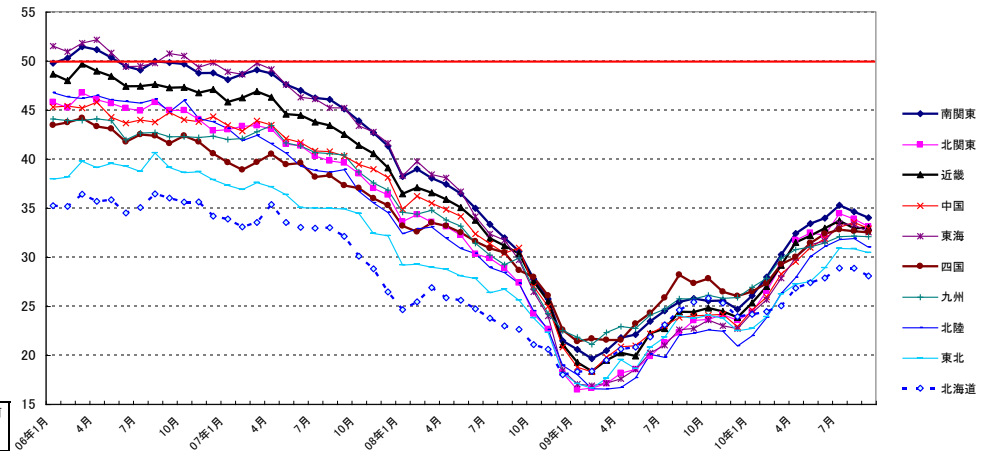
・『南関東』(34.0) … 前月比0.6ポイント減。域内の『製造』(36.3)が自動車や電機、鉄鋼、繊維関連業種で大きく悪化したほか、『卸売』(34.9)や、『小売』(33.6)、『サービス』(33.6)なども悪化した。『南関東』は全国10地域中の首位を維持したが、外需の減速や内需の停滞によって2カ月連続で悪化した。

・『東海』(32.5) … 同0.8ポイント減。『製造』(35.6)は自動車や電機、機械、食品、化学、繊維など多数の業種で悪化し、9カ月ぶりに悪化。また、『小売』(29.2)では「自動車・同部品小売」(25.0)が同13.9ポイント減と大幅に悪化した。前月に1年11カ月ぶりに全国水準を上回った『東海』は、再び全国を下回った。

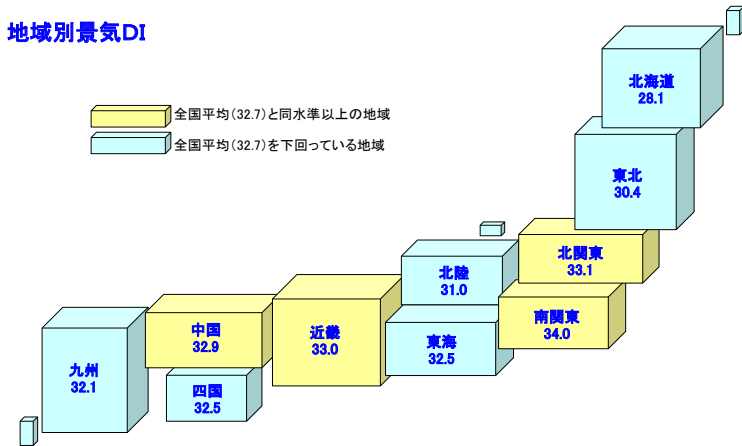
・『九州』(32.1) … 前月と同水準。『製造』(34.4)や『卸売』(31.8)などは悪化したものの、『小売』(33.0)や『サービス』(34.5)は改善基調を維持した。「宮崎」(23.3)は人やモノの流れが停滞した影響の払拭には至らず、同0.7ポイント減と3カ月ぶりに悪化し、全国47都道府県で4カ月連続の最下位となった。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(5.9ポイント)は、同0.2ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	09年9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	25.4	25.8	25.8	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	▲0.8	5.1
東北	26.7	25.6	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	▲0.4	3.7
北関東	28.9	27.4	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	▲0.8	4.2
南関東	32.0	30.6	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	▲0.6	2.0
北陸	28.4	27.3	22.2	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	▲0.9	2.6
東海	31.7	29.7	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	▲0.8	0.8
近畿	31.2	30.3	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	▲0.1	1.8
中国	30.4	30.9	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	▲0.6	2.5
四国	30.4	28.6	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	▲0.1	2.1
九州	29.2	29.9	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	32.1	0.0	2.9
格差	9.0	8.3	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
農・林・水産	38.5	36.7	36.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道では夏季の好天で農作物が順調に生育し、直販も好調(農協) × 米価が毎年下がっているため、農家の所得も上がらない(農協) × 相変わらずのデフレスパイラルにより、売値が安値で推移している。それでも販売量は増えない(養豚) × 木材は需要はあるものの、価格には反映されない(製材)
金融	34.1	34.4	34.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコカー補助金で、車両販売の増加とともに契約数も伸長(割賦金融) △ 生命保険の販売については、銀行による窓口販売が強化されたことにより、件数、金額とも前年を上回ったものの、既存の銀行を除く保険販売代理店全体でみると減少傾向にある(生命保険) × 金融機関の中小企業への融資姿勢は依然として厳しさが続いている(金融保証事業)
建設	26.1	25.6	26.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少ないとはいえ、公共工事の発注の時期に入った(電気通信工事) ○ 住宅エコポイントの効果がでている(とび土木工事) × 公共投資もなく、民間からも製造業のラインの増設や変更もない。新築マンション、新築戸建て住宅もすっかり影を潜め、現場を見ることもなくなった(金属製建具工事) × 契約単価が下がっているいっぽうで、赤字が続いている。建設業全体の仕事が少ないので、安値受注の業者が多く、競争に勝てない(左官工事) × 物件数の減少にともない価格競争が頻発する。受注困難で、受注しても低利益もしくは赤字となる。適正利益の確保ができない(土木工事)
不動産	33.4	31.8	33.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都内の建売住宅市場は、供給を絞っている関係もあるが、青田で売れるものが多く、在庫期間が半年を超えるケースはない(不動産売買) △ 供給調整は続くものの、販売は堅調に推移し、在庫も適正水準まで減少している(不動産代理仲介) × 不動産賃貸、不動産管理はある程度安定した売り上げが見込めるが、売買仲介部門が厳しい。不動産業界の事業環境はまだ十分に改善していない(不動産代理仲介)
製造	36.7	35.9	35.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家電エコポイント、猛暑によるエアコン特需等で好況(家電製造) × 厳しい残暑の影響で秋冬物の商品の動きが悪い(飲食品製造) × デフレが続いており販売単価の下落が止まらない。また中国から原材料を仕入れているが人件費上昇もあり、価格は上昇基調(食品製造) × ラベル、包装紙など紙器包材類の出荷が依然として低迷。チラシ、パンフレット類の一部業種で盛り返しはあるが、全体的に低調(印刷) × 家電製品の製造、部品調達は急速に海外へシフトしており、国内での部品需要が落ち込んだままである(パネ製造) × エコカー補助金終了により、自動車部品生産が2~3割の減産となっている。しばらくはこの状態が続くと思われる(金型・同部分品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
卸売	33.7	33.5	32.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山口では前年の豪雨災害の復興工事がある(建材卸売) × 円高の進行により、輸出の採算が悪化していることに加えて、政治的緊張の増幅で、中国との貿易に障害が生じている(肥料卸売) × エコカー補助金終了による減産や円高による見通しの暗さから、心理的な悪影響も大きい(工作機械卸売) × 猛暑による農作物の成育不良で商品不足が続いている(果物卸売) × 残暑が長引いて秋物商品があまり動かず、商品単価が上がらずに苦戦している(婦人・子供服卸売)
小売	33.7	33.2	31.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月は残暑が厳しかったことで、夏物商品(ビールや第三のビール、缶チューハイ)の販売が好調だった(酒小売) ○ 猛暑でエアコンの販売が好調で、引き続き家電エコポイントによりデジタルテレビの販売が好調である(家電小売) × 景気不透明で先行き不安のなか、従来どおりの節約志向にある。一般的に内食志向が強有感られる(食品小売) × エコカー補助金が終了し新車の売れ行きがストップした(自動車小売)
運輸・倉庫	35.2	36.6	35.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 残暑と自動車のエコカー補助金の駆け込み特需で、稼働率が上がった(貨物自動車輸送) × 発注単価が下落。従来の試算では受注できない(貨物自動車輸送) × 企業の国内生産が海外生産にシフトしていることで、製品の保管量が減少傾向にある(倉庫) × 内航は用船料が低位安定で悪い。外航は未曾有の円高で最悪な状況である(海運) × 輸送量の減少、軽油燃料の高止まりでコストが増加(貨物自動車輸送)
サービス	33.7	33.6	33.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東アジア圏の設備投資意欲が高い(ソフト受託開発) ○ 診療報酬の改定が、大半の医療機関にとってはプラスとなっている(病院) × イベントや工事現場の減少、単価下落が止まらない(警備) × 海外旅行は円高で伸びているが、国内旅行は振るわない(ホテル) × エコカー補助金による新車購入が多く、その分、車検整備が減少した(自動車整備) × 全産業において人材受け入れに消極的。製造業では、特に自動車のエコカー補助金の打ち切りは、関連産業の裾野が広いので影響が大きい(人材派遣)

業界別の景況感「先行き」(2010年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	○ 政治的緊張の高まりで中国からの輸入品が今後入荷しづらくなると、国内のモノに頼らざるをえなくなり、内需の増加に期待できる(養鶏) ○ 中国からの食料品輸入に障害が起きており、需要増に期待(農協) △ 年末の需要増、相場高に期待感もあるが、先行き不透明感が強い(養鶏) × 尖閣諸島問題に端を発した日中の関係悪化により、中国からの食料品輸入にどのような影響が及ぶか不透明である(漁協)
金融	× 円高による企業への悪影響が予想される(事業者向け貸金) × 貸金業法における途上審査が一巡し、総量規制により影響を受けた会員が顕在化してくる(クレジットカード業) × 少子高齢化、景気低迷などの問題は今すぐ解消されない(生命保険) × 欧米景気が芳しくなく、日本の不動産ファンドへの投資資金が先細りする恐れがある。国内勢からの新たな投資も期待できない(投資事業)
建設	△ 秋口から都市部の再開発で建築工事の量は増えると思うが、仕事の取り合いで単価は下がるいっぽうとなる(内装工事) △ 年度末に向けて、公共工事受注をいくらか期待しているが、その後の見通しは真つ暗闇である(土木工事) × 新規の設備需要はなく、受注単価の引き下げにより毎月赤字を強いられている。公共事業は案件が少なく、1案件に数十社が予定価格の7割程度で入札しており、受注したとしても採算圏にはない(電気配線工事)
不動産	○ マンション市況の回復が見込め、新規案件の受注が見込めるようになると予測している(不動産管理) △ 事業用土地の取得については、競争が激化してきており、良い仕入れができるかが難しくなっている(建物売買) × 大都市圏でしばらくは事務所の統合が続くものと思われ、テナント空室率の悪化や賃料値下げが続く。また、円高で日本経済全体へのダメージもあり、しばらく不動産市況の回復には期待できない(不動産仲介)
製造	△ 家電の年末商戦は地デジ化促進によるAV関連が主体となり、白物家電は買い控えとなるとみている(家電製造) × デフレが続いており販売単価の下落が止まらない。また中国から原材料を仕入れているが人件費の上昇もあり、価格は上昇基調(食品製造) × 円高で仕事の海外流出が加速している(工業用プラスチック製品加工) × エコカー補助金の終了と円高の悪影響が効いてくる(機械製造) × 円高の影響や海外生産への切り替えなどが進み、内需の増加が見込めない。大手企業はそれなりに需要の獲得が見込めるが、中小企業はますます厳しくなる(電気機械製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	△ 家電エコポイント制度が終了するまでは良いと思う。しかし、終了後は一時的に業界全体で景気後退に陥る(家電卸売) × 円高による国内産業の空洞化、少子高齢化、国内政治の不安定等、国内の景気が良くなると思える材料がない(貴金属卸売) × 自動車メーカー各社の現地調達強化による生産拠点の移行など、先行きの不安は募るいっぽうである(機械工具卸売) × 得意先である鉄鋼メーカーの輸出に陰りが始めている(石油卸売) × 箱物(公共の建物等)の物件が減少傾向にある(事務用機器卸売)
小売	△ 現在は円高により、仕入れ価格は抑えられているが、この状態がいつまで続くか分からない(ガソリンスタンド) × タバコの値上げ(10月)前の特需の反動減から、年内いっばいは落ち込みが予想される(コンビニエンスストア) × 年末は新車の新規モデルもなく、前年に比較して2~3割の売り上げ減少を想定している(自動車小売) × 雇用や給与所得が回復する見込みがない(食品小売)
運輸・倉庫	× エコカー補助金の終了により、自動車関連企業からの物量の落ち込みが懸念される(貨物自動車輸送) × 主要寄託者である食品メーカーの業況も厳しさが続いている。物流コスト削減への圧力が高まることは必至である(貨物自動車輸送) × 円高の長期化で生産拠点がさらに海外に移っていくと、国内では稼働率の低下が懸念される(倉庫) × 円高や新型インフルエンザなど観光業も先行き不透明(貸切バス運行)
サービス	○ 2011年3月の九州新幹線の鹿児島ルート全線開通により、景気が良くなると期待している(ホテル) ○ 金融円滑化法の期限が2011年3月末であり、事業計画書の作成ニーズは増加傾向にある(経営コンサルタント) × 若年層(15~24歳)の雇用環境が悪く、男子失業率は若干改善したが依然10%台であり、今後も不透明である(アミューズメント施設運営) × 円高の影響もあり、ソフト関係の投資はしばらくは冷え込むものと考えている(ソフト受託開発) × 不動産、自動車などけん引する業種が相変わらず回復しない現状では、長期的にも期待できそうにない(折り込み広告)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,707社、有効回答企業1万1,349社、回答率50.0%)

(1) 地域

北海道	572	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,238
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	685	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,881
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	714	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	714
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,750	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	368
北陸(新潟 富山 石川 福井)	555	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	872
合計		11,349	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	41	小売	飲食料点小売業	82
金融	144		繊維・繊維製品・服飾品小売業	46
建設	1,582		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	274		家具類小売業	13
製造	飲食料品・飼料製造業	384	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	131	自動車・同部品小売業	57
	建材・家具・塗料・土石製品製造業	254	専門商品小売業	145
	パルプ・紙・紙加工品製造業	114	各種商品小売業	66
	出版・印刷	233	その他の小売業	7
	化学品製造業	428	運輸・倉庫	416
	鉄鋼・非鉄・鉱業	532	飲食店	34
	機械製造業	502	電気通信業	13
	電気機械製造業	380	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・貸貸業	145
精密機械・医療機械・器具製造業	86	旅館・ホテル	39	
その他製造業	103	娯楽サービス	58	
(3, 254)	飲食料品卸売業	426	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	232	メンテナンス・警備・検査業	148
	建材・家具・塗料・土石製品卸売業	423	広告関連業	154
	紙類・文具・書籍卸売業	125	情報サービス業	410
	化学品卸売業	340	人材派遣・紹介業	64
	再生資源卸売業	22	専門サービス業	244
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	392	医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	1,126	教育サービス業	20
	その他の卸売業	441	その他サービス業	140
	その他	34		
合計		11,349		

(3) 規模

大企業	2,684	23.6%
中小企業	8,665	76.4%
(うち小規模企業)	(2,419)	(21.3%)
合計	11,349	100.0%
(うち上場企業)	(375)	(3.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・政策支援終了による企業への影響調査/2010年度の業績見直しに対する企業の動向調査

3. 調査時期・方法

2010年9月16日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。